

(2018年3月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

<要点>

【政治】

- ペイジ (Susan D. PAGE) 国連ハイチ司法支援ミッション (MINUJUSTH) 代表の召還 (2日～)
- 青少年統合政策及び若者に関する公共政策の欠如 (12日)
- ハイチ軍 (FAD'H) 臨時司令部高官の任命 (13日)
- ハイチ＝ドミニカ共和国国境における緊張 (15日)
- 国民教育・職業訓練教育省の汚職発覚 (27日)
- 国家分野総合機構 (EGSN) の運営委員会及び技術事務局の設置 (29日)

【経済】

- 2月インフレ率, 前年同月比13.2%
- 「あらゆる商取引の決済を通貨グルドとする大統領令」を受けた経済界の反応 (2日)
- 税関ストライキの継続 (5日～14日)

【日本＝ハイチ関係】

- 平成29年度無償資金協力「廃棄物管理強化計画 (UNDP連携)」の署名式 (1日)
- 平成28年度草の根無償資金協力の引渡式 (19日)
- 平成25年度草の根無償資金協力の引渡式 (23日)

1 政治 (内政・外交)

(1) ペイジ国連ハイチ司法支援ミッション代表の召還

- 2日 ジュラ (Lucien JURA) 大統領府広報官は, 2月28日, モイーズ (Jovenel MOISE) 大統領とグテーレス (Antonio GUTERRES) 国連事務総長が電話会談した後, グテーレス国連事務総長がペイジ・ハイチ担当国連事務総長特別代表 (SRSG) 兼MINUJUSTH代表を召還したことを明らかにした。同広報官は「(問題の) 発言はペイジ代表のみに関わるものであるという点について事務総長は断言した」としたものの, 今回の召還が同代表の交代のためか否かについては言及しなかった。
- 14日 ラクロワ (Jean-Pierre LACROIX) 国連PKO局長はハイチを訪問し, レジス (Denis REGIS) 国連ハイチ大使及びペイジMINUJUSTH代表の召還に関し, ハイチ＝国連関係の正常化を呼びかけるグテーレス事務総長のメッセージをモイーズ大統領に伝えたほか, ハイチとのパートナーシップを強化したいという意思のほか, 「変革のキャラバン」, コレラ対策に関するコミットメントを改めて表明し, 発展に欠かせない基盤である法の支配と人権に係る制度強化の必要性について議論した。
一方, モイーズ大統領は, 伝統的なPKOミッションに代わり, MINUJUSTHは司法に係る技術的協力支援ミッションに変更するべきであるとするハイチ政府の立場を示した。また, 2017

年8月に国連事務総長が示したコレラ撲滅及び被害者補償の必要性を強調したほか、公的開発援助の有効性に関する2005年のパリ原則に沿って、技術・資金パートナー（TFPS）のプロジェクトは、国家優先事項に則ったものである必要性について言及した。

（2）青少年統合政策及び若者に関する公共政策の欠如

- 12日 セナトゥス（Jean Renel SENATUS）上院議員は、大統領宛公開書簡で「我々の若いハイチ人の同胞がより良い人生を求めて、ラテンアメリカの国々、とりわけチリへと逃れている」ものの、「ハイチ人は、もはや西洋諸国はおろか、ドミニカ共和国とチリからも歓迎されていない」と述べ、「ハイチを逃れるほとんどの若者が、紛争国と同じように、国費によって我々の大学や専門学校で訓練を受け、学位を得ている。共通の祖国発展に向けて、自らの知識を活用できないために、彼らは如何なる代償を払ってでも残念ながら祖国を離れる決意をした。我々の受け身や怠惰が若者を対岸に向かわせている」として、若者たちがハイチを逃れる原因は青少年統合政策及び若者に関する公共政策の不在にあると指摘。

（3）ハイチ軍臨時司令部高官の任命

- 13日 国防省は、大統領令に基づき、サンティル・ハイチ軍参謀総長、ジャン総監、ガブリエル副参謀（G1・G3）、ゲリエール副参謀（G2・G4）、トマ参謀総長官房長、ボービアン司令官人事参謀を任命。今後、兵士のリクルートを再開し、大統領府前の文化省建物内に、軍参謀本部を整備する予定であるものの、議会内、政治関係者、市民社会からは、軍再編は国の主要セクターに協議することなく、大統領により一方的に決断されているとの批判が挙がった。
- 14日 国際弁護士事務所（BAI）は、国防省によるハイチ軍司令部の高官任命を受け、「1991年9月30日の凄惨なクーデターでの元拷問官をハイチ軍（臨時）司令部の高官に任命」と題するプレスリリースを発し、虐殺に関与したとして裁判にかけられた元拷問官であるガブリエル氏を、副参謀（G1・G3）に任命したことを批判。
- 同日 国際弁護士事務所（BAI）等からの批判を受け、ドゥニ（Herve DENIS）国防大臣は、新たなハイチ軍参謀は人権侵害や麻薬密売に関与しておらず、「クリーンである」とし、同任命は旧ハイチ軍への回帰ではないとしたほか、「2015年以降、我々はハイチ軍近代化に向けたプロセスを開始した。米州機構（OAS）では、米州防衛評議会（IADB）の支援を受け、我々は同機構理事会、米州防衛評議会、各国のセクターによって認可され、十分に信頼性のある文書を発表した。同文書が実際にハイチ軍の新たなドクトリンである。我々は、民主的な基準を念入りに尊重しながらこれを実施した」と述べた。

（4）ハイチ＝ドミニカ共和国国境における緊張

- 15日 外務省は、2月19日以降、ハイチ＝ドミニカ共和国間の国境、特にアンス・ア・ピットル＝ペデルナレス間において緊張した状況について、ハイチ市民とドミニカ共和国市民間に生じた口論により、ハイチ市民がドミニカ共和国市民を殺害し、被害者の妻も負傷のため病院で死亡したことが原因であるとする見解を示した。ハイチ政府は、ハイチ市民保護のため、アンス・ア・ピットルでハイチ市民の安全を強化する観点から、私刑を逃れてハイチ国家警察（PNH）の支援を求める当事者に向けて、駐バラオナ・ハイチ領事館の下に、駐ペデルナレス領事支所を設置した。

(5) 国民教育・職業訓練教育省の汚職発覚

- 27日 国民教育・職業訓練省予算課職員4名は汚職、横領、共謀罪で逮捕。カデ (Pierre Josue Agenor CADET) 国民教育・職業訓練大臣は、ダメウス政府委員による質疑に対し、同課職員計24名が召還されたことを明かした。ダメウス政府委員は、事情聴取後、4名を検察に送った。26日、同政府委員は、同職員4名の逮捕を命じると同時に、残りの20名についても逮捕の可能性があるとした。ダメウス政府委員は「彼らは教育部門の貧しい子どもたちに向けた補助金を盗んだことにも関与している」としたほか、被疑者の中には課長、課長補佐、予算調整官が含まれることを明かした。カデ国民教育・職業訓練大臣は、今年、子どもたち8,000名が同省から助成金を受けたとされてきたものの、保護者から全く受益しなかったとの訴えがあったため、汚職対策の一環で調査した結果、同汚職が発覚したことを明かした。

(6) 国家分野総合機構の運営委員会及び技術事務局の設置

- 29日 国家分野総合機構の運営委員会は、社会、政治、経済各分野から男性18名(78%)、女性5名(22%)構成で設置された。「社会経済的安定と進歩に向けた協定」制定を使命とするEGSNの運営委員会及び技術事務局は、3月28日から6か月以内に、同協定案を大統領に提出する。政治ガバナンス、地方統治、経済ガバナンス、環境ガバナンス、領土整備、公共及びメディア領域のガバナンス、教育制度ガバナンス、保健制度ガバナンス、文化的アイデンティティと社会統合、秩序と公安、国際場裡でのハイチの位置といった議題を進展させるとした。

2 ハイチ経済(商法・ストライキ)

(1) 「あらゆる商取引の決済を通貨グルドとする大統領令」を受けた経済界の反応

- 2日 ラフォンタン (Jack Guy LAFONTANT) 首相、サロモン (Jude Alix Patrick SALOMON) 経済財政大臣、デュムニー (Pierre Marie DU MUNY) 通商産業大臣、デュボア (Jean Baden DUBOIS) ハイチ銀行総裁は記者会見を開き、「あらゆる商取引の決済を通貨グルドとする大統領令」を通達した。民間部門経済フォーラム(当館注:当地経団連)は、同通達に対して「驚き」を示した。同フォーラム会員は、デュボア総裁宛発出の書簡で「記者会見にて説明のあったとおり、適用方法について明示した通達が出されると理解しており、同通達が出されるまで、大統領令は実施されないことを明記した公式発表を求める。また、同適用方法においては各セクター及び各部門の活動の特異性を考慮に入れるべき」とする旨を表明した。

(2) 税関ストライキの継続

- 5日 5日以降、何も国を出ず、何も入って来ない。あらゆるものが、税関で止まっている。ストライキを行う者は、税関職員の特別な地位の公示を要求している。サッシーヌ (Georges SASSINE) ハイチ工業協会 (ADIH) 会長は、ソナピ (SONAPI) 産業団地代表が、首相宛書簡で、カラコル (CARACOL) 産業団地内で経営している韓国企業が、税関ストライキを受けて10日を休業とする旨連絡したことを明らかにした。サッシーヌ会長は、企業が業務に必要な原材料を通関できないだけでなく、(納品)契約していた製品を輸出することもできないとして同現状を非難した。同会長にとって、同ストライキによる損害は、単なる経済的なものではなく、「外国からハイチに向けられた信頼を損なっている」ため、遺憾であるとした。
- 14日 経営・人事事務局 (ORMH) は、税関職員との対話の場を開き、ストライキを終えた。

3 日本＝ハイチ関係

(1) 平成29年度無償資金協力「廃棄物管理強化計画（UNDP連携）」の署名式

- 1 日 八田善明在ハイチ日本大使は、フルーラン計画・対外協力大臣をはじめ、関係省の大臣の出席の下、昨年12月に署名実施の平成29年度無償資金協力「地方電力整備計画（UNDP連携）」及び「防災・災害管理強化計画（UNDP連携）」の全体のオフィシャルキックオフセレモニーも兼ねた形で、署名式を実施。フルーラン計画・対外協力大臣は、日本の17百万ドル規模の支援によって、UNDPを通じて、廃棄物管理、地方電力、防災分野における3案件が実施されることを歓迎しつつ、ハイチ政府が重視するこれら分野の案件は、ハイチ政府の主導の下に実施される旨述べた。

(2) 平成28年度草の根無償資金協力の引渡式

- 1 9 日 日本の教育分野の協力において、田本さら茉在ハイチ日本大使館経済協力班長、オジラス・マダム・シャルル農業組合調整役、団体会員及び学校関係者、児童、保護者、地域住民の出席の下、ボタニック・ド・ピケット共同体小学校整備計画の落成式が行われた。草の根・人間の安全保障無償資金協力の枠組みにて、2017年3月の贈与契約の署名が行われた本案件では、78,748米ドルの支援を受け、6教室の建設及び教育用備品の設置、及び衛生施設の建設が行われた。児童等は、障がい者にも配慮した造りの新たな校舎において、その潜在能力を開花・発展させるための適切な環境で教育を受けることができるようになる。

(3) 平成25年度草の根無償資金協力の引渡式

- 2 3 日 八田善明在ハイチ日本大使は、ミラゴアンヌ市サント・テレーズ病院（ニップ県）を公式訪問し、2014年3月27日に贈与契約への署名を行った「ミラゴアンヌ市サント・テレーズ病院機材整備計画」の引渡式を行った。草の根・人間の安全保障無償資金協力の枠組みで、121,785米ドルの支援を受け実施された同案件では、病院の機能向上を目的に、入院用ベッド、手術台、心電図、電気メス、无影照明灯、麻酔機といった機材が整備され、これらの機材は2014年から使用されている。本案件はハイチにおける基礎保健サービスの強化を支援する取り組みの1つである。